

四半期報告書

(第64期第1四半期)

阪和興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 川 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目18番2号

【電話番号】 03(3544)2823

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 川 洋 一

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区銀座六丁目18番2号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第63期 前第1四半期連結 累計(会計)期間		第64期 当第1四半期連結 累計(会計)期間		第63期
	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日
売上高 (百万円)		252,435		330,075	1,116,628
経常利益 (百万円)		1,974		5,829	9,412
四半期(当期)純利益 (百万円)		906		3,168	11,579
純資産額 (百万円)		100,545		106,383	106,855
総資産額 (百万円)		450,146		474,604	443,444
1株当たり純資産額 (円)		476.79		509.84	512.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		4.33		15.29	55.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—	—
自己資本比率 (%)		22.1		22.3	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		32,514		△14,680	46,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△822		△2,996	△12,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△36,104		19,971	△43,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		30,952		26,653	24,514
従業員数 (名)		1,995		2,025	1,952

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当グループに重要な異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	2,025 [418]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	1,187 [155]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(百万円)	前年同四半期比増減率(%)
鉄 鋼 事 業	164,482	—
金 属 原 料 事 業	31,005	—
非 鉄 金 属 事 業	15,019	—
食 品 事 業	20,471	—
石 油 ・ 化 成 品 事 業	79,032	—
そ の 他	20,063	—
計	330,075	30.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当第1四半期連結会計期間における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

なお、取扱商品によって区分しておりました事業セグメントを経営管理上の事業区分に変更したため、「前年同四半期比増減率」のセグメントごとの記載は省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、アジアなど新興国を中心とした需要は概ね堅調だったものの、金融危機からの回復途上にある欧州でのソブリンリスク懸念から金融市場が再び不安定な状態になりました。また、世界経済を牽引していた中国が実需・金融の両面で調整色を強めたことや、アメリカ経済の回復基調においても一部の分野で停滞感が見られました。一方、国内経済におきましては、外需向け中心の分野においては堅調な回復基調となったものの、国内での設備投資や建設需要は依然として低水準で反転の兆しが見えない状態にありました。

このような環境において、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、足下では調整局面にあるものの、前第1四半期連結会計期間に比べて、全般的に景気が回復したことなどにより、前第1四半期連結会計期間比30.8%増の330,075百万円となりました。また利益面でも、販売収益の回復を反映して営業利益は前第1四半期連結会計期間比61.4%増の4,544百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比195.3%増の5,829百万円、第1四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比249.7%増の3,168百万円となりました。

セグメント別の業績(売上高は内部売上高を含む。)は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しており、従来、取扱商品によって区分しておりました事業セグメントを経営管理上の事業区分に変更しております。

① 鉄鋼事業

原料価格の上昇に伴う期初からの鋼材価格上昇は、中国での供給過剰により5月半ばから製品・原料ともに下落に転じました。国内のスポット市場においては建設業などを中心に依然として需要は低迷しており、市況下落後は反発力に欠ける状況となりました。一方で主に製造業向けの鋼材需要は国内外で堅調に推移しており、これらの結果、売上高は169,108百万円、経常利益は2,594百万円となりました。

② 金属原料事業

原料価格は中国の変調を反映して徐々に低下する傾向にありましたが、ニッケル・クロムなどのステンレス関連素材や合金鉄の需要は堅調に推移したことなどにより、売上高は31,514百万円、経常利益は1,758百万円となりました。

③ 非鉄金属事業

国際商品市況は需要の先行きや金融動向の変化を敏感に反映し変動の激しい展開となりましたが、アルミニウムや銅の実需は好調に推移しました。一方でスクラップの発生量が減少したことなどから、リサイクル原料の仕入はタイトな状況が続きました。これらの結果、売上高は15,596百万円、経常利益は1,160百万円となりました。

④ 食品事業

一部の魚種の漁獲量が低水準にあったことや国内での流通在庫がタイトな状況にあったことなどにより市況が底堅く推移した中で、当社の取扱いも堅調だったことなどにより、売上高は20,571百万円、経常利益は730百万円となりました。

⑤ 石油・化成品事業

原油価格の値動きが激しい中での下落傾向にあったことに比べて、製品価格が緩やかな下落傾向にあったことや、船用石油やガソリンの拡販も寄与したことなどにより、売上高は79,151百万円、経常利益は478百万円となりました。

⑥ その他の事業

主に海外販売子会社の売上が堅調に推移したことや木材市況の回復などにより、売上高は27,906百万円、経常利益は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,138百万円(8.7%)増加し、26,653百万円となりました。

これは主に売上高の回復に伴う運転資金需要の増加に対応して、借入金による調達を増加させたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による支出は、14,680百万円となりました(前第1四半期連結会計期間は32,514百万円の収入)。これは主に前第1四半期連結会計期間に比べ売上高が増収となったことに伴い売上債権が増加に転じたことや、たな卸資産を増加させたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による支出は2,996百万円となり、前第1四半期連結会計期間比2,174百万円(264.5%)の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得に係る支出が増加したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、17,676百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による収入は、19,971百万円となりました(前第1四半期連結会計期間は36,104百万円の支出)。これは主に売上高の増収に伴う堅調な運転資金需要により借入金による調達を増加させたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

① 基本方針の内容

当社は、独立系専門商社として鉄鋼をはじめ金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、機械など広範な商品を取扱い、国内はもとより海外にも数多くの子会社・関連会社を有し、グローバルな営業戦略を展開しております。従いまして、当社の経営には、広範な商品に対する幅広い知識と各業界に関する習熟した経験が必要であり、また、株主の皆様や従業員、取引先など当社のステークホルダーとの間に築かれた長年の関係に対する十分な理解を欠くことはできないと考えます。

当社は、平成22年5月に平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画において掲げられた経営目標の達成に向け抽出した重点事業戦略を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が実現できるものと考えます。

当社としては、支配権の移動を伴う当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値の向上、株主共同の利益に資するものであれば、当該行為を否定するものではありません。しかしながら、最近を対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることが少なくありません。このような場合は、結果として企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損されることも否定できません。当社は、このような濫用的な当社株式の大規模買付行為に対し一定のルールを求め必要な対抗措置を講じることは、当社の企業価値の向上及び株主の皆様の共同利益に資することと考えております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社第62回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続の件」を上程し、株主の皆様のご承認をいただきました。（以下、承認後の対応方針を「現対応方針」といいます。）

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる際には、大規模買付者から事前に、株主の皆様が大規模買付行為に応諾するか否かを適切に判断するに足る必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えております。そこで現対応方針におきまして、上記の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

現対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに掲載のIRニュース「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続について」をご覧ください。

③ 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記②の取組みが上記①の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様との利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、現対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、現対応方針の有効期限を当社第62回定時株主総会終結のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとしておりますので、平成24年開催の当社第65回定時株主総会において現対応方針の継続等を付議し、改めまして現対応方針に関する株主の皆様との総体的なご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、現対応方針はその時点で廃止されるものいたします。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

世界経済は欧米経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は堅調ながらも、景気の過熱感に対する政府当局の政策運営が難しい局面に入っており、先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済につきましても、景気回復の多くを外需に依存した状況に変わりはなく、海外の需要や為替の動向に左右される不安定な状況にあります。設備投資や建設需要などの内需は依然低調な中で、先行きについては引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

(6) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売上高の回復に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比7.0%増の474,604百万円となりました。

負債につきましては、堅調な運転資金需要に伴う借入金が増加や売上高の増収に対応した仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比9.4%増の368,220百万円となりました。そのうち、有利子負債につきましては、前連結会計年度末比12.1%増の196,835百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.6倍となりました。

純資産につきましては、第1四半期純利益の積み上がりはありましたが、保有する投資有価証券価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比0.4%減の106,383百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の24.0%から22.3%になりました。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、運転資金の調達には、主に変動金利の長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については期限が1年以内の短期借入金により対応しております。なお、海外の連結子会社は、それぞれ現地において銀行借入を利用しております。また、設備投資などの長期資金については、海外分も含めて原則として日本において長期借入金により調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在の短期借入金残高は43,842百万円であり、主な通貨は日本円であります。長期借入金残高は1年以内の返済予定額24,108百万円を含めて139,383百万円あります。

社債につきましては、主に運転資金の調達や借入金の返済を目的に利用しており、当第1四半期連結会計期間末現在の社債発行残高は、普通社債10,000百万円(平成19年8月発行 年限3年)であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当第1四半期連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、30,000百万円あります。

当社グループは総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を標榜しており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図り、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、当社グループに新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	211,663,200	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	211,663,200	—	45,651	—	—

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、上位10名の大株主であった住友金属工業株式会社は上位10名の大株主ではなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となったことを株主名簿により確認しております。
(平成22年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,161	1.49

また、住友信託銀行株式会社から平成22年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成22年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	8,025	3.79
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,269	2.02
計	—	12,294	5.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,370,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,651,000	206,651	—
単元未満株式	普通株式 642,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	206,651	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	4,370,000	—	4,370,000	2.06
計	—	4,370,000	—	4,370,000	2.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	412	403	399
最低(円)	386	342	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,800	24,669
受取手形及び売掛金	233,690	214,416
たな卸資産	※1 82,421	※1 72,352
その他	30,388	22,620
貸倒引当金	△951	△892
流動資産合計	372,349	333,166
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,302	28,293
その他(純額)	※2 17,514	※2 18,005
有形固定資産合計	45,816	46,299
無形固定資産	717	753
投資その他の資産		
投資有価証券	35,636	40,401
その他	22,851	25,798
貸倒引当金	△2,767	△2,974
投資その他の資産合計	55,721	63,225
固定資産合計	102,254	110,278
資産合計	474,604	443,444

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,702	134,800
短期借入金	67,950	49,725
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	319	233
賞与引当金	920	1,855
その他	21,776	17,475
流動負債合計	245,670	215,089
固定負債		
長期借入金	115,275	114,355
退職給付引当金	20	18
その他	7,254	7,125
固定負債合計	122,550	121,499
負債合計	368,220	336,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	66,304	64,301
自己株式	△1,416	△1,415
株主資本合計	110,544	108,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,220	889
繰延ヘッジ損益	674	△771
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,130	△2,308
評価・換算差額等合計	△4,859	△2,373
少数株主持分	698	686
純資産合計	106,383	106,855
負債純資産合計	474,604	443,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	252,435	330,075
売上原価	242,527	318,256
売上総利益	9,907	11,818
販売費及び一般管理費	※1 7,091	※1 7,274
営業利益	2,815	4,544
営業外収益		
受取利息	133	153
受取配当金	273	197
為替差益	—	1,331
その他	204	571
営業外収益合計	610	2,253
営業外費用		
支払利息	913	706
その他	539	262
営業外費用合計	1,452	969
経常利益	1,974	5,829
特別損失		
減損損失	—	※2 429
投資有価証券評価損	—	131
特別損失合計	—	561
税金等調整前四半期純利益	1,974	5,268
法人税等	※2 1,084	※3 2,090
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	8
四半期純利益	906	3,168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974	5,268
減価償却費	622	641
減損損失	—	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	△148
受取利息及び受取配当金	△406	△350
支払利息	913	706
投資有価証券評価損	—	131
売上債権の増減額 (△は増加)	20,219	△19,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,251	△9,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,700	6,469
預り金の増減額 (△は減少)	3,703	3,830
その他	2,175	△2,546
小計	32,896	△14,454
利息及び配当金の受取額	419	330
利息の支払額	△783	△499
法人税等の支払額	△17	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,514	△14,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△145
定期預金の払戻による収入	143	145
有形固定資産の取得による支出	△786	△445
有形固定資産の売却による収入	26	23
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	157	142
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△149	△725
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	20	36
その他	△67	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,661	18,103
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	562	920
配当金の支払額	△976	△999
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△29	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,104	19,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,236	2,138
現金及び現金同等物の期首残高	35,046	24,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,952	※1 26,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の二十を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記していません。 なお、前第1四半期連結累計期間の当該金額は109百万円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 78,083百万円 仕掛品 423 原材料及び貯蔵品 3,914 計 82,421	※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 68,797百万円 仕掛品 337 原材料及び貯蔵品 3,217 計 72,352
※2	有形固定資産の減価償却累計額 19,464百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 19,800百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,781百万円 阪和新加坡(私人)有限公司 350 その他6社 302 計 2,434	3	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,966百万円 その他6社 542 計 2,508
4	受取手形割引高 5,625百万円	4	受取手形割引高 5,806百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 2,433百万円 賞与引当金繰入額 879 貸倒引当金繰入額 143	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 2,438百万円 賞与引当金繰入額 885														
	<p>※2 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流 センター</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)減損損失のうち「その他」は「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>当社及び連結子会社は主として各事業所をグループニングの単位としております。 物流センターにおいて、鋼板加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、使用する資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は自社において合理的に算定しております。</p>	場所	事業所 又は用途	減損損失		その他	計	千葉県 習志野市	物流 センター	429	429	計		429	429
場所	事業所 又は用途			減損損失											
		その他	計												
千葉県 習志野市	物流 センター	429	429												
計		429	429												

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※2 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括し、「法人税等」として表示しております。	※3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,126百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 173 <hr/> 現金及び現金同等物 30,952	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,800百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 147 <hr/> 現金及び現金同等物 26,653

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,370,882

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

投資有価証券、短期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券						
①満期保有目的の債券	5,010	5,081	71	5,010	5,033	22
②その他有価証券	22,292	22,292	—	28,421	28,421	—
資産計	27,303	27,374	71	33,432	33,454	22
短期借入金	67,950	67,950	—	49,725	49,725	—
負債計	67,950	67,950	—	49,725	49,725	—
デリバティブ取引						
①ヘッジ会計が適用 されていないもの	2,994	2,994	—	187	187	—
②ヘッジ会計が適用 されているもの	1,206	970	△236	(1,579)	(1,801)	△222
デリバティブ取引計	4,200	3,964	△236	(1,391)	(1,614)	△222

(注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

3 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	27,555	22,292	△5,262	27,250	28,421	1,170
計	27,555	22,292	△5,262	27,250	28,421	1,170

(注) 四半期決算末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	25,822	999	999	20,267	△406	△406
	その他の通貨	9,794	1,507	1,507	10,772	678	678
	買建						
	米ドル	13,608	△306	△306	7,633	114	114
	その他の通貨	5,137	△338	△338	4,166	△34	△34
	スワップ取引						
受取円・支払米ドル	10,416	397	397	10,743	498	498	
	計	—	—	2,259	—	—	851
商品	先渡取引						
	石油製品						
	売建	6,013	95	95	10,175	△326	△326
	買建	8,825	△118	△118	9,517	444	444
	非鉄地金						
	売建	9,847	1,134	1,134	14,535	△1,317	△1,317
	買建	5,996	△408	△408	7,537	599	599
	スワップ取引						
	石油製品						
	受取固定・支払変動	4,248	97	97	4,495	△222	△222
受取変動・支払固定	4,451	△64	△64	5,903	158	158	
	計	—	—	734	—	—	△663

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

スワップ取引……………取引金融機関等から提示された価格によっております。

先渡取引……………取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	—	252,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	(—)	252,435
営業利益 又は営業損失(△)	2,542	649	186	407	△405	858	4,239	(1,423)	2,815

(注) 1 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼 …………… 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 金属原料 …………… ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- (3) 非鉄金属 …………… アルミニウム、銅、亜鉛
- (4) 食品 …………… 水産物、畜産物
- (5) 石油・化成品 …………… 石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (6) その他 …………… 木材、機械、アミューズメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,955	6,160	61,116
II 連結売上高(百万円)	—	—	252,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	2.4	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国・韓国・シンガポール・タイ
- (2) その他の地域……………アメリカ・ドイツ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に商品・サービス別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスの種類は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
金属原料事業	:	ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
非鉄金属事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛
食品事業	:	水産物、畜産物
石油・化成品事業	:	石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	164,482	31,005	15,019	20,471	79,032	310,011	20,063	330,075	—	330,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,626	508	576	99	119	5,930	7,842	13,773	△13,773	—
計	169,108	31,514	15,596	20,571	79,151	315,942	27,906	343,848	△13,773	330,075
セグメント利益	2,594	1,758	1,160	730	478	6,721	11	6,732	△903	5,829

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△903百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における減損損失(429百万円)の報告セグメント別の内訳は、鉄鋼事業429百万円であります。

なお、減損損失の概要の詳細につきましては、「注記事項」の(四半期連結損益計算書関係)をご参照下さい。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円84銭	1株当たり純資産額	512円16銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円33銭	1株当たり四半期純利益金額	15円29銭
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	906百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	3,168百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	906	普通株式に係る四半期純利益	3,168
普通株式の期中平均株式数	209,303千株	普通株式の期中平均株式数	207,294千株
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 修 爾
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区銀座六丁目18番2号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北 修爾は、当社の第64期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

